令和８年９月８日

只見町議会議長　佐藤　孝義　様

総務常任委員会
委員長　矢沢　明伸

総務常任委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務調査事項について、調査経過並びに結果を下記のとおり報告します。

記

１．所管事務調査項目
（１）人口減少対策に関する調査
（２）教育の振興に関する調査
（３）新たな自主財源確保に関する調査
（４）医療・福祉に関する調査

２．調査の経過及び結果
（１）調査事項　所管事務に関する調査
（２）調査方法　事務調査
（３）調 査 日　６月９日、６月２５日、７月１５日、８月３日、８月２７日
（４）出席委員　矢沢明伸委員長、菅家忠副委員長、酒井右一委員、鈴木好行委員
平山真恵美委員、佐藤孝義委員

３．調査結果及び意見
４月から新たな総務常任委員の構成となり、委員各位から公共施設の維持、管理が今後の大きな課題であるとの意見が出された。只見町公共施設等総合管理計画や只見町公共施設長寿命化計画（個別施設計画）等（以下、「管理計画等」という。）に基づく、施設の統廃合や長寿命化の進捗の把握を具体的な調査事項にすることに決定した。

まず、現状の管理計画等について各委員からの質問事項をまとめ、現計画の進捗状況等について調査をおこなった結果、延床面積で２０％程度の削減目標に到達していないことや５年以内の解体・撤去及び修繕が計画通りに実施されていないことなどが確認された。

既存の施設等のあり方に加え、小学校の統合、こども園の新設、駅前複合施設等が計画されており、将来コストの増加が危惧される。

以下、管理計画等について、今後調査が必要な事項と、現時点での当委員会からの提言をまとめる。

① 只見町公共施設等総合管理計画の末尾には、「ＰＤＣＡサイクルで公共施設マネジメントに取り組む」とある。計画の更新（Ａ）の前に、検証（Ｃ）の内容（特に未利用・機能をはたしていない施設の評価について）を、当局の説明を求め、調査を継続する必要がある。

② 同計画 第６章 推進体制には、「各部門の横断的かつ一元的な管理を行い、施設の効率的な維持管理を行うための推進体制を構築します」と示されているが、不十分であるため、実効性のある推進体制を構築されたい。

以上